

令和元年度 12月補正予算概要

総括表

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	前年同期比 %
37	一 般 会 計	114,508,467	1,355,747	115,864,214	0.4
38	国 民 健 康 保 険 事 業	36,157,535	△470	36,157,065	△ 2.6
39	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,710,562	△41,125	4,669,437	0.0
40	介 護 保 険 事 業	29,667,242	△474,829	29,192,413	4.7
—	簡 易 水 道 事 業	4,385	—	4,385	1.3
41	公 共 駐 車 場 事 業	187,321	△18,473	168,848	5.9
42	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	65,123	68	65,191	—
特 別 会 計 (計)		70,792,168	△ 534,829	70,257,339	0.3
43	病 院 事 業	26,679,383	775,081	27,454,464	△ 4.6
44	水 道 事 業	9,443,361	△128,634	9,314,727	4.6
45	下 水 道 事 業	15,511,383	△99,588	15,411,795	△ 3.2
企 業 会 計 (計)		51,634,127	546,859	52,180,986	△ 2.6
合	計	236,934,762	1,367,777	238,302,539	△ 0.3

令和元年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構成比 %
1 市 税	49,980,000	507,999	50,487,999	43.6
2 地 方 譲 与 税	934,000	376	934,376	0.8
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0	60,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	310,000	0	310,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	220,000	0	220,000	0.2
6 地方消費税交付金	6,700,000	0	6,700,000	5.8
7 自動車取得税交付金	270,000	0	270,000	0.2
8 環境性能割交付金	110,000	0	110,000	0.1
9 地方特例交付金	676,910	732,000	1,408,910	1.2
10 地方交付税	10,124,511	0	10,124,511	8.7
11 交通安全対策特別交付金	62,000	0	62,000	0.1
12 分担金及び負担金	1,212,581	△ 2,459	1,210,122	1.0
13 使用料及び手数料	1,673,648	△ 479	1,673,169	1.4
14 国庫支出金	17,585,168	△ 81,316	17,503,852	15.1
15 県 支 出 金	8,644,308	△ 101,249	8,543,059	7.4
16 財 産 収 入	318,890	6,868	325,758	0.3
17 寄 附 金	25,055	43,798	68,853	0.1
18 繰 入 金	3,254,206	△ 163	3,254,043	2.8
19 繰 越 金	2,455,212	7,630	2,462,842	2.1
20 諸 収 入	2,599,578	△ 9,358	2,590,220	2.2
21 市 債	7,292,400	252,100	7,544,500	6.5
歳 入 合 計	114,508,467	1,355,747	115,864,214	100.0

令和元年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 出

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構成比 %
1 議 会 費	598,538	△ 2,253	596,285	0.4
2 総 務 費	7,874,655	△ 130,969	7,743,686	6.7
3 民 生 費	47,606,237	230,151	47,836,388	41.3
4 衛 生 費	7,700,862	68,557	7,769,419	6.7
5 労 働 費	194,243	△ 21,260	172,983	0.1
6 農 林 水 産 業 費	208,252	△ 3,170	205,082	0.2
7 商 工 費	3,024,077	△ 147,414	2,876,663	2.5
8 土 木 費	8,476,447	△ 178,500	8,297,947	7.2
9 消 防 費	4,049,086	568	4,049,654	3.5
10 教 育 費	9,753,925	71,649	9,825,574	8.5
11 公 債 費	9,150,223	△ 26,283	9,123,940	7.9
12 諸 支 出 金	15,861,922	1,494,671	17,356,593	15.0
13 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
歳 出 合 計	114,508,467	1,355,747	115,864,214	100.0

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○障害者総合支援事業費補助金(10/10) △ 263 ○私立幼稚園就園奨励費補助金(1/3) △ 3,600 ○母子家庭等対策 総合支援事業費補助金(10/10) △ 12,250 ○子ども・子育て支援整備交付金 1,806 ○保育所等整備交付金 △ 26,097 ○子育てのための施設等利用給付交付金 △ 24,712 ○生活保護・生活困窮補助金(1/2・2/3・3/4・7/8) 1,645 ○風しんに関する追加的対策事業補助金(1/2) △ 8,100 ○プレミアム付商品券事業補助金(10/10) △ 139,855 ○防災・安全交付金 △ 167,261 { 水路費 △ 65,000 都市計画費 △ 102,511 建築管理費 250 ○農業農村多面的機能支払事業補助金(1/2) △ 540 ○社会資本整備総合交付金 △ 374 ○理科教育設備整備費等補助金(1/2) 895 { 小学校費 595 中学校費 300 ○要保護児童就学援助費補助金(1/2) △ 22 ○要保護生徒就学援助費補助金(1/2) △ 221 ○中長期在留者住居地届出等事務委託金 △ 355 ○国民年金事務委託金 △ 113
15 県 支 出 金	△ 101,249	○障害者自立支援給付費負担金(1/4) 62,110 ○障害児通所支援等給付費負担金(1/4) 10,190 ○児童入所施設措置費等県費負担金(1/4) △ 1,038 ○施設型給付費負担金(1/4) 24,794 ○地域型保育給付費負担金(1/4) △ 29,858 ○子育て支援施設等利用給付費負担金(1/4) △ 32,542 ○生活保護費負担金(1/4) △ 9,823 ○養育医療費負担金(1/4) 2,678 ○後期高齢者医療基盤安定負担金(3/4) △ 30,108 ○低所得者保険料軽減負担金(1/4) 1,412 ○地域生活支援事業費等補助金(1/4) 679 { 社会福祉費 1,031 児童福祉費 △ 352 ○心身障害者医療費補助金(1/2) 8,188

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○重症心身障害児者短期入所利用 支援事業費補助金(1/2) △ 552
		○後期高齢者福祉医療費補助金(1/2) 20,970
		○後期高齢者福祉医療費 支給事務費補助金(1/2) 74
		○介護施設等整備事業費補助金(10/10) △ 56,219
		○子ども医療費補助金(1/2) △ 1,760
		○子ども医療費支給事務費補助金(1/2) 54
		○1歳児保育事業費補助金(1/2) △ 33
		○産休・病休代替職員設置費補助金(10/10) △ 947
		○放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3) △ 6,912
		○低年齢児途中入所円滑化事業費補助金(1/2) △ 640
		○認定こども園施設整備費補助金(2/3) △ 30,836
		○施設型給付費補助金(1/2) △ 2,149
		○幼児教育・保育無償化 導入支援事業費補助金(10/10) △ 26,936
		○私立幼稚園授業料等軽減補助金(1/4) 20,187
		○浄化槽設置費補助金(1/5) △ 2,336
		○首都圏人材確保支援事業費補助金(3/4) △ 8,250
		○農業人材力強化総合支援事業補助金(10/10) △ 1,500
		○水田農業経営所得 安定対策推進費補助金(10/10) △ 73
		○農地集積・集約化対策事業費補助金(10/10) 147
		○機構集積支援事業費補助金(10/10) △ 25
		○農地利用最適化交付金 △ 432
		○げんき商店街推進事業費補助金(1/2) △ 157
		○準用河川改良工事費補助金(1/3) 16,396
		○農業農村多面的機能支払事業補助金(1/4) △ 270
		○参議院議員通常選挙委託金 △ 22,445
		○人口動態統計調査委託金 3
		○教育統計調査委託金 △ 1
		○工業統計調査委託金 △ 701
		○経済センサス委託金 △ 667
		○全国家計構造調査委託金 △ 1,402
		○国勢調査調査区設定委託金 △ 519
16 財 産 収 入	6,868	○貸地料 △ 2,467
		○貸家料 △ 47
		○市勢振興基金収入 △ 142

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		<ul style="list-style-type: none"> ○一宮・木全・オーシマ奨学基金収入 △ 4 ○財政調整基金収入 △ 39 ○減債基金収入 △ 4 ○国際交流基金収入 △ 15 ○墨国際交流基金収入 △ 5 ○ふるさとづくり事業基金収入 △ 1 ○小川視覚障害者福祉基金収入 △ 1 ○地域振興基金収入 △ 44 ○いちのみや応援基金収入 △ 3 ○市民活動支援基金収入 △ 1 ○公共施設整備等基金収入 △ 160 ○森林環境譲与税基金収入 1 ○物品売払収入 3,621 ○環境センター発電電力売払収入 6,179
17 寄 附 金	43,798	<ul style="list-style-type: none"> ○一般寄附金 13,231 <ul style="list-style-type: none"> 〔 社会福祉費 13,205 〔 児童福祉費 26 ○環境保全寄附金 567 ○いちのみや応援寄附金 30,000
18 繰 入 金	△ 163	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流基金繰入金 △ 129 ○墨国際交流基金繰入金 △ 129 ○市民活動支援基金繰入金 95
19 繰 越 金	7,630	○繰越金 7,630
20 諸 収 入	△ 9,358	<ul style="list-style-type: none"> ○給食材料費収入 △ 11,349 ○給食収入 △ 250 ○通所支援給付費収入 △ 5,455 ○全国市長会市民総合保険収入 92 ○広告掲載料 △ 943 ○職員給与費等負担金 6,025 ○電子入札関連上下水道部負担金 △ 353 ○電子入札関連病院事業部負担金 △ 88 ○養育医療費負担金 1,620 ○一時保育利用料 △ 687 ○資源売却代金 △ 1,017 ○環境部不用品売却代金 △ 1,485

歳 入

(単位 千円)

科 目	補 正 額	主 な 財 源 内 訳
		○再商品合理化配分金 △ 100 ○公共補償金 1,308 ○ネーミングライツ料 1,255 ○その他民生分 5 ○その他教育分 2,064
21 市 債	252,100	○児童クラブ整備事業 △ 1,500 51,000→49,500 ○道路整備事業(道路橋梁債) 18,000 192,800→210,800 ○準用河川改良事業 △ 1,300 129,500→128,200 ○流域貯留施設築造事業 12,000 91,800→103,800 ○合併特例事業 224,900 1,528,300→1,753,200
歳 入 合 計	1,355,747	

令和元年度 12月補正予算内訳(一般会計)

歳 出

(新):新規事業 (改):事業内容、制度等の改正 (臨):臨時的な事業 ◎:投資的な事業

(単位 千円)

科	目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)																																									
款	項																																											
		(共通事項) ○給与費補正																																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">会 計</th> <th style="width: 15%;">人 員</th> <th style="width: 35%;">補 正 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>一 般 会 計</td> <td style="text-align: center;">△ 16</td> <td style="text-align: right;">△ 204,127</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">特 別 会 計</td> <td>国 保</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">△ 5,898</td> </tr> <tr> <td>介 護</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">△ 2,494</td> </tr> <tr> <td>外 崎</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">△ 8,196</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">企 業 会 計</td> <td>市 民 病 院</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: right;">267,482</td> </tr> <tr> <td>木曾川市民病院</td> <td style="text-align: center;">△ 3</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> </tr> <tr> <td>水 道</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">6,379</td> </tr> <tr> <td>下 水 道</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">11,889</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">292,981</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">△ 9</td> <td style="text-align: right;">80,658</td> </tr> </tbody> </table>		会 計	人 員	補 正 額		一 般 会 計	△ 16	△ 204,127	特 別 会 計	国 保	0	△ 5,898	介 護	0	△ 2,494	外 崎	0	196	小 計	0	△ 8,196	企 業 会 計	市 民 病 院	10	267,482	木曾川市民病院	△ 3	7,231	水 道	0	6,379	下 水 道	0	11,889	小 計	7	292,981		合 計	△ 9	80,658	
	会 計	人 員	補 正 額																																									
	一 般 会 計	△ 16	△ 204,127																																									
特 別 会 計	国 保	0	△ 5,898																																									
	介 護	0	△ 2,494																																									
	外 崎	0	196																																									
	小 計	0	△ 8,196																																									
企 業 会 計	市 民 病 院	10	267,482																																									
	木曾川市民病院	△ 3	7,231																																									
	水 道	0	6,379																																									
	下 水 道	0	11,889																																									
	小 計	7	292,981																																									
	合 計	△ 9	80,658																																									
		(注)病院は賃金を含む。																																										
1	議 会 費		△ 2,253																																									
	1 議 会 費		△ 2,253																																									
		1目 議会費	△ 2,253																																									
		○議員期末手当	1,512																																									
		○費用弁償	△ 1,046																																									
		決算見込みによる減額																																										
		○普通旅費	△ 107																																									
		決算見込みによる減額																																										
		○給与費	△ 2,612																																									
2	総 務 費		△ 130,969																																									
	1 総 務 管 理 費		△ 47,794																																									
		1目 一般管理費	△ 31,574																																									
		○市制記念式典報償費	△ 743																																									
		被表彰対象者の減																																										
		○普通旅費	△ 79																																									
		決算見込みによる減額																																										
		○各種研修会等出席負担金	△ 109																																									
		確定等による減額																																										
		○給与費	△ 30,643																																									

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	3目 人事管理費	△ 5,898
	○臨時職員社会保険料負担金 41 決算見込みによる増額	
	○臨時事務賃金 △ 3,261 決算見込みによる減額	
	○新規採用者研修期間賃金 1,028 中核市移行に伴う採用者の増	
	○特別旅費 △ 353 決算見込みによる減額	
	○ストレスチェック委託料 △ 666 (補正前 1,506→補正後 840) 決算見込みによる減額	
	○採用職員適性検査委託料 13 (補正前 229→補正後 242) 受験者数の増	
	○知るカフェ利用負担金 △ 550 大学生専用カフェ「知るカフェ」に一宮市 役所をPRするためのVR動画の設置がで きなくなったため	
	○職員健康診断負担金 △ 617 決算見込みによる減額	
	○都市共済組合事務費負担金 △ 621 単価の減等	
	○各種研修会等出席負担金 △ 153 決算見込みによる減額	
	○給与費 △ 759	(その他 406)
	4目 会計管理費	△ 41
	○給与費 △ 41	
	5目 契約費	△ 5,059
	○庁用備品購入費 1,265 中核市移行に係る事務机・OAチェアの購入	
	○あいち電子調達共同システム負担金 △ 1,365 確定による減額	(その他 △441)
	○給与費 △ 4,959	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	6目 財産管理費	47,930
	○燃料費	△ 3,615
	決算見込みによる減額	
	○車両修繕料	1,421
	決算見込みによる増額	
	◎萩原交番解体工事請負費	△ 232
	(補正前 5,320→補正後 5,088)	
	決算見込みによる減額	
	○市勢振興基金積立金	△ 142 (その他 △142)
	株式配当金確定等による減額	
	○一宮・木全・オーシマ奨学基金積立金	△ 4 (その他 △4)
	預金利子確定による減額	
	○財政調整基金積立金	△ 39 (その他 △39)
	預金利子確定による減額	
	○減債基金積立金	△ 4 (その他 △4)
	預金利子確定による減額	
	○国際交流基金積立金	△ 15 (その他 △15)
	預金利子確定による減額	
	○墨国際交流基金積立金	△ 5 (その他 △5)
	預金利子確定による減額	
	○ふるさとづくり事業基金積立金	△ 1 (その他 △1)
	預金利子確定による減額	
	○小川視覚障害者福祉基金積立金	△ 1 (その他 △1)
	預金利子確定による減額	
	○いちのみや応援基金積立金	△ 3 (その他 △3)
	預金利子確定による減額	
	○市民活動支援基金積立金	△ 1 (その他 △1)
	預金利子確定による減額	
	○公共施設整備等基金積立金	△ 160 (その他 △160)
	預金利子確定による減額	
	○(新)森林環境譲与税基金積立金	1 (その他 1)
	基金創設による	
	○給与費	50,730
	8目 企画費	△ 7,939
	○(臨)市制施行100周年記念事業	
	準備委員会委員報償費	△ 232

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○(臨)各種報償費 決算見込みによる減額	△ 90
	○普通旅費 決算見込みによる減額	△ 300
	○特別旅費 決算見込みによる減額	△ 80
	○手数料 決算見込みによる減額	△ 100
	○給与費	△ 7,137
	11目 情報管理費	△ 5,394
	○情報通信ネットワーク保守委託料 (補正前 17,977→補正後 17,544) 契約差金	△ 433
	○電子複写機使用料 契約差金等	△ 900
	○庁内情報システム電子計算装置賃借料 契約差金	△ 1,253
	○ソフトウェア使用料 契約差金	△ 665
	○子育てワンストップサービス利用料 利用ライセンス数の減	△ 121
	○RPA利用料 契約差金	△ 551
	○あいち電子自治体推進協議会負担金 確定による減額	△ 1,471
	13目 自治振興費	△ 32,957
	○器具修繕料 市民活動支援センター備品等の修繕	95 (その他 95)
	○駐輪場整理業務委託料 (補正前 18,676→補正後 18,481) 契約差金	△ 195
	◎防犯灯補助金 新設補助 1,820灯→992灯 維持費補助 26,606灯→26,138灯	△ 8,963
	○i-バス運行負担金 運行事業者への国庫補助に伴う減額等	△ 17,625

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	◎防犯カメラ補助金 △ 1,665 決算見込みによる減額	
	○地域づくり協議会提案事業交付金 △ 228 決算見込みによる減額	
	◎地域集会施設建設補助金 △ 6,733 新築 3件 → 2件 改造 2件 → 5件 耐震診断 5件 → 0件	
	○給与費 2,357	
	14目 尾西庁舎費 △ 3,258	
	○光熱水費 △ 2,689 決算見込みによる減額	
	○施設修繕料 564 尾西庁舎エレベーター監視盤故障修繕	
	○清掃委託料 △ 1,325 (補正前 10,473→補正後 9,148) 契約差金	
	○(臨)PCB廃棄物機器登録業務委託料 △ 180 (補正前 432→補正後 252) 契約差金	
	○給与費 372	
	15目 木曾川庁舎費 △ 375	
	○給与費 △ 375	
	16目 災害対策費 △ 2,156	
	○国民保護協議会委員等報酬 △ 148 決算見込みによる減額	
	○災害対策業務協力謝礼 80 避難所開設に伴う増	
	○普通旅費 593 台風19号に係る職員派遣 栃木県栃木市 1名、福島県郡山市 3名	
	○市町村防災情報システム運用保守委託料 △ 262 (補正前 784→補正後 522) 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○防災訓練会場設営委託料 (補正前 1,551→補正後 1,048) 契約差金 △ 503 ○自動車賃借料 △ 269 総合防災訓練の中止による ○避難所資機材購入費 △ 1,839 避難所用仮設トイレ購入の取りやめ ○給与費 192 17目 検査費 △ 1,073 ○給与費 △ 1,073	
2 徴 税 費		△ 48,783
	1目 税務総務費 △ 49,686 ○給与費 △ 49,686	△ 49,686 (その他 4,575)
	2目 市民税費 △ 832 ○市県民税賦課補助業務委託料 △ 9 (補正前 7,106→補正後 7,097) 契約差金 ○個人市県民税申告書作成等業務委託料 △ 4 (補正前 673→補正後 669) 契約差金 ○個人市県民税パンチ業務委託料 △ 819 (補正前 12,972→補正後 12,153) 契約差金	
	3目 資産税費 △ 3,176 ○標準宅地評価鑑定委託料 △ 2,456 (補正前 71,705→補正後 69,249) 契約差金 ○固定資産税納税通知書作成等業務委託料 △ 720 (補正前 6,374→補正後 5,654) 契約差金	
	4目 徴収費 4,911 ○臨時職員社会保険料負担金 399 決算見込みによる増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○臨時事務賃金 △ 488 決算見込みによる減額 ○(臨)税還付金 5,000 決算により確定した法人市民税中間納付 の大口還付	
3 戸 籍 住 民		△ 3,721
登 録 費	1目 戸籍住民登録費	△ 3,178
	○臨時職員社会保険料負担金 3 決算見込みによる増額 ○臨時事務賃金 △ 158 決算見込みによる減額 ○通信運搬費 △ 360 旅券発給に係る申請書等を県へ送付する 運搬費用が県の負担となったため ○住民基本台帳ネットワークシステム サーバー機器等賃借料 △ 550 契約差金 ○庁用備品購入費 132 (国10/10 132) マイナンバーカード交付申請の受付に必要な機器 の購入 ウェブカメラ 10台、フォトプリンター 4台 ○給与費 △ 2,245 (国 △354) (国10/10△132)	
	2目 出張所費	△ 543
	○臨時事務賃金 △ 843 決算見込みによる減額 ○特別旅費 △ 228 決算見込みによる減額 ○給与費 528	
4 選 挙 費		△ 22,314
	1目 選挙管理委員会費	131
	○給与費 131	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	5目 参議院議員通常選挙費	△ 22,445
	○(臨)参議院議員通常選挙執行事業	(県 △22,445)
	決算見込みによる減額	
	・投・開票管理者報酬	△ 15
	・投票・選挙立会人報酬	△ 258
	・時間外勤務手当	△ 8,949
	・休日勤務手当	△ 313
	・管理職員特別勤務手当	△ 366
	・臨時職員社会保険料負担金	△ 2
	・臨時事務賃金	△ 810
	・ポスター掲示場借用等謝礼	△ 522
	・消耗品費	△ 4,129
	・食糧費	△ 42
	・印刷製本費	△ 416
	・器具修繕料	△ 653
	・通信運搬費	△ 204
	・手数料	△ 362
	・除草委託料	△ 113
	(補正前 113→補正後 0)	
	・ポスター掲示場設置等委託料	△ 84
	(補正前 6,780→補正後 6,696)	
	・選挙のお知らせ等作成業務委託料	△ 248
	(補正前 3,024→補正後 2,776)	
	・選挙公報等配布委託料	△ 660
	(補正前 6,068→補正後 5,408)	
	・期日前投票受付等業務委託料	△ 1,432
	(補正前 5,767→補正後 4,335)	
	・器具賃借料	△ 254
	・電子複写機使用料	△ 106
	・自動車賃借料	△ 229
	・個人演説会等施設使用料	△ 118
	・投票所使用料	△ 35
	・開票所使用料	△ 90
	・デジタル印刷機使用料	△ 50
	・図書購入費	△ 60
	・選挙用備品購入費	△ 1,925

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
5 統計調査費		△ 6,836
	1目 統計調査総務費	△ 3,549
	○給与費	△ 3,549
	2目 人口動態統計調査費	3
	○消耗品費	3 (県 3)
	県委託金の確定による増額	
	4目 教育統計調査費	△ 1
	○普通旅費	△ 1 (県 △1)
	決算見込みによる減額	
	5目 工業統計調査費	△ 701
	○工業統計調査事業	(県 △701)
	決算見込みによる減額	
	・統計調査員等報酬	△ 591
	・臨時事務賃金	△ 66
	・普通旅費	△ 4
	・消耗品費	△ 8
	・食糧費	△ 5
	・印刷製本費	△ 15
	・通信運搬費	△ 7
	・電子複写機使用料	△ 5
	6目 経済センサス費	△ 667
	○(臨)経済センサス事業	(県 △667)
	決算見込みによる減額	
	・統計調査員等報酬	△ 465
	・臨時事務賃金	△ 67
	・統計調査報償費	△ 9
	・普通旅費	△ 4
	・消耗品費	△ 87
	・食糧費	△ 1
	・印刷製本費	△ 10
	・通信運搬費	△ 4
	・電子複写機使用料	△ 20

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	8目 国勢調査調査区設定費	△ 519
	○(臨)国勢調査調査区設定事業	(県 △519)
	決算見込みによる減額	
	・臨時職員社会保険料負担金	△ 1
	・臨時事務賃金	△ 322
	・普通旅費	△ 7
	・消耗品費	△ 50
	・電子複写機使用料	△ 39
	・電子計算装置及び機器賃借料	△ 100
	9目 全国家計構造調査費	△ 1,402
	○(臨)全国家計構造調査事業	(県 △1,402)
	決算見込みによる減額	
	・統計調査員等報酬	△ 727
	・臨時事務賃金	△ 303
	・統計調査報償費	△ 240
	・普通旅費	△ 8
	・消耗品費	△ 100
	・印刷製本費	△ 7
	・電子複写機使用料	△ 17
6	監査委員費	△ 1,521
	1目 監査委員費	△ 1,521
	○給与費	△ 1,521
3	民生費	230,151
	1 社会福祉費	495,149
	1目 社会福祉総務費	△ 49,702
	○臨時職員社会保険料負担金	34 (国1/2・2/3・3/4
	決算見込みによる増額	24)
	○普通旅費	△ 79
	決算見込みによる減額	
	○特別旅費	△ 32
	決算見込みによる減額	
	○施設修繕料	△ 237
	契約差金	
	○社会福祉大会講演会委託料	△ 210
	(補正前 500→補正後 290)	
	契約差金	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○(臨)弁護委託料 (補正前 0→補正後 324) 成功報酬	324
	○自動車賃借料 運行日数の減	△ 663
	◎自動車購入費 契約差金	△ 771
	○社会福祉協議会補助金 決算見込みによる減額	△ 7,363
	○福祉タクシー料金給付費 決算見込みによる減額	△ 1,759
	○住居確保給付費国庫負担金返還金 平成30年度精算による	23
	○生活困窮者自立相談支援事業費 国庫負担金返還金 平成30年度精算による	218
	○給与費	△ 39,187 (その他 918)
	2目 障害者援護費	528,586
	<自立支援給付等事業>	
	○障害者自立支援審査会委員報酬 決算見込みによる減額	△ 304
	○臨時障害認定調査員賃金 決算見込みによる減額	△ 172
	○(臨)総合行政システム(福祉系) 改修業務委託料 (補正前 3,158→補正後 2,895) 契約差金	△ 263 (国10/10△263)
	○重症心身障害児者短期入所利用支援事業補助金 補助単価の減	△ 1,105 (県1/2 △552)
	◎グループホーム建設補助金 グループホーム建設1棟分及び短期入所 4床分の減	△ 17,000
	○居宅介護事業給付費 利用時間数の増	226,887 (国1/2 39,709) (県1/4 19,854)
	○行動援護事業給付費 利用時間数の増	4,528 (国1/2 613) (県1/4 306)

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○生活介護事業給付費 給付単価の増	116,020 (国1/2 58,010) (県1/4 29,005)
	○短期入所事業給付費 利用者数の増	8,981 (国1/2 4,491) (県1/4 2,245)
	○自立訓練事業(機能訓練)給付費 利用者数の減	△ 3,524 (国1/2 △1,762) (県1/4 △881)
	○自立訓練事業(生活訓練)給付費 給付単価の増	18,519 (国1/2 9,260) (県1/4 4,630)
	○就労継続支援事業(A型)給付費 給付単価の増	25,953 (国1/2 12,976) (県1/4 6,488)
	○就労継続支援事業(B型)給付費 利用者数の減	△ 25,468 (国1/2 △12,734) (県1/4 △6,367)
	○共同生活援助事業給付費 給付単価の増	48,139 (国1/2 24,070) (県1/4 12,035)
	○就労定着支援事業給付費 利用者数の減	△ 12,170 (国1/2 △6,085) (県1/4 △3,043)
	○計画相談支援事業給付費 利用者数の減	△ 4,983 (国1/2 △2,491) (県1/4 △1,245)
	○高額障害福祉サービス等事業給付費 給付件数の減	△ 1,294 (国1/2 △647) (県1/4 △323)
	○障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 平成28、30年度精算による	44,960
	○障害者自立支援給付費県負担金返還金 平成28、30年度精算による	22,480
	○障害者自立支援医療費国庫負担金返還金 平成30年度精算による	8,134
	○障害者自立支援医療費県負担金返還金 平成30年度精算による	4,067
	<地域生活支援事業>	
	○障害者休日夜間相談窓口事業委託料 (補正前 2,453→補正後 2,093) 契約差金	△ 360
	○事業用備品購入費 ノートパソコン 1台	135
	○地域活動支援センター事業給付費 給付単価の増	6,600

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○移動支援事業給付費 利用者数の増	10,315 (国1/2 3,095) (県1/4 1,547)
	○在宅重度障害者移動入浴事業給付費 契約単価の減	△ 2,420 (国1/2 △726) (県1/4 △363)
	○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 利用件数の減	△ 1,024 (国1/2 △307) (県1/4 △153)
	○地域生活支援事業費等国庫補助金返還金 平成30年度精算による	6
	○地域生活支援事業費等県補助金返還金 平成30年度精算による	3
	<知的障害者一般援護事業>	
	○いずみ福祉園等指定管理料 (補正前 148,824→補正後 122,784) 決算見込みによる減額	△ 26,040
	<身体障害者一般援護事業>	
	○障害者配食サービス事業委託料 (補正前 13,309→補正後 12,746) 決算見込みによる減額	△ 563
	<障害児童一般援護事業>	
	○心身障害児母子通園施設指定管理料 (補正前 7,940→補正後 6,421) 決算見込みによる減額	△ 1,519
	○児童発達支援事業給付費 給付単価の増	15,582 (国1/2 7,791) (県1/4 3,896)
	○放課後等デイサービス事業給付費 給付単価の増	25,175 (国1/2 12,588) (県1/4 6,294)
	○障害児通所給付費等国庫負担金返還金 平成30年度精算による	26,874
	○障害児通所給付費等県負担金返還金 平成30年度精算による	13,437
	3目 心身障害者医療費	16,378
	○医療給付費 受診件数の増	16,378 (県1/2 8,188)

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	5目 国民年金費	△ 113
	○通信運搬費 △ 133 決算見込みによる減額	(国 △133)
	○(臨)総合行政システム(国保年金系) 改修業務委託料 1,485 (補正前 0→補正後 1,485)	(国 1,485)
	平成31年4月1日から開始された国民年金 保険料の産前産後期間の免除制度等に 係るシステム改修について国から追加の 仕様が示されたため	
	○給与費 △ 1,465	(国 △1,465)
	2 老人福祉費	△ 56,722
	1目 在宅老人援護事業費	△ 23,474
	○老人保護施設措置扶助費 △ 16,913 決算見込みによる減額	
	○老人保護施設生活補給金 △ 225 決算見込みによる減額	
	○ねたきり老人等見舞金 △ 6,336 決算見込みによる減額	
	2目 後期高齢者福祉医療費	48,423
	○医療費審査支払手数料 169	(県1/2 74)
	○医療給付費 48,254 受診件数の増	(県1/2 20,970)
	3目 いきいきセンター費	△ 7,476
	○いきいきセンター等指定管理料 △ 4,405 (補正前 216,719→補正後 212,314) 決算見込みによる減額	
	○(臨)いきいきセンター等看板更新委託料 △ 2,871 (補正前 5,042→補正後 2,171) 契約差金	
	◎設計委託料 △ 200 (補正前 1,847→補正後 1,647) 契約差金	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	4目 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	△ 70,137
	<生きがい対策事業>	
	○施設修繕料	592
	貴船高齢者作業センター空調修繕	
	尾西高齢者作業センター空調修繕	
	○高齢者生きがいセンター指定管理料	△ 208
	(補正前 8,419→補正後 8,211)	
	決算見込みによる減額	
	○シルバー人材センター補助金	△ 13,017
	決算見込みによる減額	
	<敬老事業>	
	○長寿祝報償費	△ 1,074
	決算見込みによる減額	
	○金婚記念祝賀式委託料	△ 216
	(補正前 1,734→補正後 1,518)	
	決算見込みによる減額	
	<地域介護・福祉空間整備等推進事業>	
	◎地域密着型サービス施設等整備補助金	△36,070 (県10/10 △36,070)
	○(臨)地域密着型サービス施設等	
	開設準備経費補助金	△ 20,149 (県10/10 △20,149)
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
	1か所 → 0か所	
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	
	2か所 → 1か所	
	○地域介護・福祉空間整備等	
	施設整備国庫交付金返還金	5 (その他 5)
	平成29年度精算による	
	5目 後期高齢者医療費	△ 4,058
	○広域連合事務費負担金	△ 4,058
	確定による減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
3 児 童 福 祉 費		△ 282,143
	1目 児童福祉総務費	160,422
	<児童育成事業>	
	○臨時職員社会保険料負担金	△ 233
	決算見込みによる減額	
	○臨時保育士賃金	△ 578
	決算見込みによる減額	
	○児童館指定管理料	△ 208
	(補正前 277,067→補正後 276,859)	
	決算見込みによる減額	
	○放課後児童健全育成事業委託料	△ 10,411
	(補正前 697,513→補正後 687,102)	
	決算見込みによる減額	
	○(臨)総合行政システム(福祉系)	
	改修業務委託料	1,545
	(補正前 0→補正後 1,545)	
	放課後児童クラブ利用手数料の改定に伴うシステム改修	
	◎設計委託料	△ 1,273
	(補正前 6,608→補正後 5,335)	
	契約差金	
	○子ども・子育て支援国庫交付金返還金	65,996
	平成30年度までの精算による	
	○愛知県地域子ども・子育て支援事業費	
	県費補助金返還金	47,358
	平成30年度までの精算による	
	<児童手当等支給事業>	
	○児童手当国庫負担金返還金	57,902
	平成30年度精算による	
	○児童手当県負担金返還金	13,214
	平成30年度精算による	
	○児童扶養手当国庫負担金返還金	3,705
	平成30年度精算による	
	<相談支援事業>	
	○母子福祉推進事業補助金	△ 500
	補助対象団体数の減	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○母子生活支援施設措置扶助費 決算見込みによる減額	△ 4,152 (国1/2 △2,076) (県1/4 △1,038)
	○児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 平成30年度精算による	3,542
	○児童入所施設措置費等県費負担金返還金 平成30年度精算による	1,771
	○児童虐待・DV対策等総合支援事業費 国庫補助金返還金 平成30年度精算による	28
	○母子家庭等対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 平成30年度精算による	354
	<子育て支援センター事業>	
	○臨時職員社会保険料負担金 決算見込みによる増額	143
	○臨時保育士賃金 決算見込みによる減額	△ 127
	<ファミリー・サポート・センター事業>	
	○臨時職員社会保険料負担金 決算見込みによる増額	1
	<(臨)未婚の児童扶養手当受給者に対する 臨時・特別給付金支給事業>	
	○時間外勤務手当 決算見込みによる減額	△ 915
	○臨時職員社会保険料負担金 決算見込みによる減額	△ 4
	○臨時事務賃金 決算見込みによる減額	△ 692
	○通信運搬費 決算見込みによる減額	△ 194
	○口座振替手数料 決算見込みによる減額	△ 55
	○未婚の児童扶養手当受給者に対する 臨時・特別給付金 支給者見込数の減	△ 12,250 (国10/10 △12,250)

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○給与費	△ 3,545
	2目 子ども医療費	30,338
	○医療費審査支払手数料	515 (県1/2 54)
	○医療給付費	29,823 (県1/2 △1,760)
	受診件数の増	
	4目 乳幼児期教育保育費	△ 465,023
	＜保育園運営事業＞	
	○臨時職員社会保険料負担金	△ 14,375
	決算見込みによる減額	
	○臨時事務賃金	△ 1,170
	決算見込みによる減額	
	○臨時保育士賃金	△ 96,461
	決算見込みによる減額	
	○臨時調理員賃金	△ 2,804
	決算見込みによる減額	
	○消耗品費	△ 1,287
	決算見込みによる減額	
	○施設修繕料	11,500
	園舎屋根防水修繕等	
	○賄材料費	△ 6,463 (その他
	決算見込みによる減額	△11,349)
	○手数料	△ 981
	決算見込みによる減額	
	○(臨)アスベスト含有調査手数料	△ 101
	決算見込みによる減額	
	○空調機保守委託料	△ 105
	(補正前 2,144→補正後 2,039)	
	契約差金	
	○臨時調理員定期健康診断委託料	△ 157
	(補正前 337→補正後 180)	
	決算見込みによる減額	
	◎施設整備工事請負費	△ 6,460
	(補正前 35,098→補正後 28,638)	
	契約差金	
	○日本スポーツ振興センター負担金	△ 185
	決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○私立保育園運営補助金 決算見込みによる減額	△ 1,835
	○私立保育園事業補助金 決算見込みによる減額	△ 300
	○私立保育園障害児保育事業補助金 決算見込みによる減額	△ 6,183
	○1歳児保育事業補助金 決算見込みによる減額	△ 2,750
	○低年齢児途中入所円滑化事業補助金 決算見込みによる減額	△ 380
	○施設型給付費 入所児童数の減 延べ 22,912人 → 22,457人	△ 72,713
		(国1/2 118,859) (県1/4 17,152) (その他 2,328)
	○広域入所施設型給付費 市外からの受託分 延べ 24人 → 34人 市外への委託分 延べ 327人 → 234人	△ 1,848
		(国1/2 2,123) (県1/4 581) (その他 1,255)
	○(臨)交通事故賠償金 本庁舎への連絡時の自転車同士の接触 事故	21
		(その他 21)
	○子ども・子育て支援国庫交付金返還金 平成30年度精算による	1,544
	○施設型給付費等国庫負担金返還金 平成30年度精算による	12,839
	○施設型給付費等県負担金返還金 平成30年度精算による	6,040
	○産休・病休代替職員補助金返還金 平成30年度精算による	6
	<幼稚園事業>	
	○私立幼稚園就園奨励費補助金 決算見込みによる減額	△ 18,369
		(国1/3 △3,600)
	○私立幼稚園補助金 決算見込みによる減額	△ 125
	○私立幼稚園一時預かり事業補助金 決算見込みによる減額	△ 158
	○施設型給付費 給付単価の減	△ 5,642
		(国1/2 3,248) (県1/2 △766) (県1/4 1,624)

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○広域入所施設型給付費 市外への委託分 延べ 41人 → 19人	△ 1,535 (国1/2 △293) (県1/2 △219) (県1/4 △147)
	○施設等利用給付費 延べ 21,839人→24,981人	80,749 (国 40,374) (県1/4 20,187)
	○預かり保育等利用給付費 延べ 11,700人→5,847人	△ 79,353 (国 △39,677) (県1/4 △19,838)
	○施設型給付費県補助金返還金 平成30年度精算による	15
	<認定こども園事業>	
	○認定こども園運営補助金 市基準に基づく配置保育士数の増	1,375
	◎認定こども園施設整備補助金 工事の進捗の遅れに伴う減額	△ 75,613 (国 △26,097) (県2/3 △30,836)
	○1歳児保育事業補助金 決算見込みによる減額	△ 2,107 (県1/2 △33)
	○産休病休代替職員補助金 対象保育士がいなかったため	△ 1,447 (県10/10 △947)
	○嘱託医手当補助金 決算見込みによる減額	△ 248
	○低年齢児途中入所円滑化事業補助金 決算見込みによる減額	△ 900 (県1/2 △450)
	○施設型給付費 入所児童数の減 延べ 2,756人 → 2,483人	△ 15,134 (国1/2 10,402) (県1/2 △2,113) (県1/4 3,132)
	○広域入所施設型給付費 市外への委託分 延べ 223人 → 322人	8,987 (国1/2 5,469) (県1/2 949) (県1/4 2,452)
	○預かり保育等利用給付費 延べ 601人 → 250人	△ 4,532 (国 △2,265) (県1/4 △1,132)
	<地域型保育事業>	
	○(臨)小規模保育事業運営補助金 【地方創生事業】 決算見込みによる減額	△ 1,200

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○地域型保育給付費 給付単価の減	△ 59,342 (国1/2 △8,235) (県1/4 △31,384)
	○広域入所地域型保育給付費 市外への委託分 延べ 36人 → 97人	8,147 (国1/2 4,425) (県1/4 1,526)
	<臨)幼児教育・保育無償化導入事業>	
	○臨時事務賃金 決算見込みによる減額	△ 332 (県10/10 △332)
	○総合行政システム(福祉系) 改修業務委託料 (補正前 47,204→補正後 19,624) 契約差金	△ 27,580 (県10/10 △27,580)
	○施設等利用給付認定通知書 作成等業務委託料 (補正前 540→補正後 0) 委託を取りやめたことによる減額	△ 540 (県10/10 △540)
	<認可外保育施設等利用給付事業>	
	○施設等利用給付費 利用者見込数の減 延べ 3,228人 → 1,385人	△ 46,288 (国 △23,144) (県1/4 △11,572)
	○給与費	△ 39,243 (県10/10 1,516)
5目	母子生活支援施設(朝日荘)費	△ 3,277
	○給与費	△ 3,277
6目	児童発達支援センター(いずみ学園)費	3,695
	○賄材料費 決算見込みによる減額	△ 250 (その他 △250)
	○自動車運転管理業務委託料 (補正前 3,280→補正後 3,071) 契約差金等	△ 209
	○事業用備品購入費	467 (その他 26)
	・相談支援システム 2台 440	
	・機能訓練遊具 1個 25	
	・電子楽器 1台 2	
	○給与費	3,687

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	7目 青少年育成費	△ 8,298
	○放課後子ども教室事業	△ 1,626 (県2/3 △6,912)
	【地方創生事業】	
	決算見込みによる減額	
	・放課後子ども教室報償費	△ 1,423
	・通信運搬費	△ 203
	○指導員謝礼	△ 102
	決算見込みによる減額	
	○給与費	△ 6,570
4 生活保護費		73,867
	1目 生活保護総務費	2,586
	○臨時職員社会保険料負担金	12 (国3/4 8)
	決算見込みによる増額	
	○就労支援員臨時事務賃金	2 (国3/4 1)
	決算見込みによる増額	
	○面接相談員臨時事務賃金	36 (国3/4 26)
	決算見込みによる増額	
	○(臨)総合行政システム(福祉系)	
	改修業務委託料	2,394 (国1/2 503)
	(補正前 0→補正後 2,394)	(国2/3 925)
	マイナンバー情報を国のシステムに提供 するための改修等	
	○生活保護費国庫補助金返還金	27
	平成30年度精算による	
	○被保護者就労支援事業費国庫負担金返還金	115
	平成30年度精算による	
	2目 生活保護費	71,281
	○生活保護費国庫負担金返還金	64,014
	平成30年度精算による	
	○生活保護費県負担金返還金	7,267
	平成30年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
4	衛 生 費	68,557
	1 保 健 衛 生 費	△ 86,923
	1目 保健衛生総務費	△ 14,264
	○臨時職員社会保険料負担金 188	
	○常勤臨時職員賃金 1,073	
	正規職員の産休・育休に伴う雇用による増額	
	○印刷製本費 △ 164	
	「健康ひろば」単価減による減額	
	○給与費 △ 15,361	
	2目 予防費	△ 48,472
	○臨時職員社会保険料負担金 407	
	○臨時保健師賃金 2,934	
	正規職員の産休・育休等に伴う雇用による増額	
	○手数料 △ 668	
	決算見込みによる減額	
	○水痘予防接種委託料 △ 2,841	
	(補正前 63,022→補正後 60,181)	
	接種者数の減	
	○四種混合予防接種委託料 △ 6,192	
	(補正前 150,887→補正後 144,695)	
	接種者数の減	
	○日本脳炎予防接種委託料 △ 1,424	
	(補正前 121,163→補正後 119,739)	
	接種者数の減	
	○妊産婦・乳児健康診査委託料 △ 10,480	
	(補正前 311,170→補正後 300,690)	
	受診者数の減	
	○麻しん・風しん予防接種委託料 △ 6,727	
	(補正前 77,506→補正後 70,779)	
	接種者数の減	
	○新生児・産婦訪問委託料 △ 400	
	(補正前 6,800→補正後 6,400)	
	訪問件数の減	
	○(臨)風しんに関する追加的対策事業	
	抗体検査委託料 △ 16,200 (国1/2 △8,100)	
	(補正前 70,247→補正後 54,047)	
	接種者数の減	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○(臨)風しんに関する追加的対策事業 予防接種委託料 △ 5,000 (補正前 25,428→補正後 20,428) 接種者数の減	
	○B型肝炎予防接種委託料 △ 4,872 (補正前 72,588→補正後 67,716) 接種者数の減	
	○ヒブ予防接種委託料 △ 3,821 (補正前 118,158→補正後 114,337) 接種者数の減	
	○小児用肺炎球菌予防接種委託料 △ 4,667 (補正前 156,424→補正後 151,757) 接種者数の減	
	○子宮頸がん予防接種委託料 1,462 (補正前 436→補正後 1,898) 接種者数の増	
	○(臨)未熟児養育医療システム構築委託料 △ 481 (補正前 481→補正後 0) 中核市移行後に別システムを利用するため取下げ	
	○ポリオ予防接種委託料 △ 1,198 (補正前 1,415→補正後 217) 接種者数の減	
	○養育医療給付費 11,696 給付件数の増	(国1/2 5,357) (県1/4 2,678) (その他 1,620)
	3目 保健事業費 △ 22,202	
	○胃がん検診委託料 △ 20,999 (補正前 286,165→補正後 265,166) 受診者数の減	
	○子宮頸がん検診委託料 6,388 (補正前 76,998→補正後 83,386) 受診者数の増	
	○肺がん検診委託料 △ 2,320 (補正前 231,873→補正後 229,553) 受診者数の減	
	○乳がん検診委託料 3,224 (補正前 33,068→補正後 36,292) 受診者数の増	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○大腸がん検診委託料 (補正前 99,639→補正後 94,913) 受診者数の減	△ 4,726
	○女性の健康診査委託料 (補正前 8,489→補正後 6,324) 受診者数の減	△ 2,165
	○節目歯周病検診委託料 (補正前 14,148→補正後 12,751) 受診者数の減	△ 1,397
	○がん検診推進事業クーポン券 作成等業務委託料 (補正前 767→補正後 551) 契約差金	△ 216
	○疾病予防対策事業費等国庫補助金返還金 平成30年度精算による	9
	5目 墓地管理費	50
	○(臨)墓地使用料還付金 未使用分の墓地の返還に係る使用料の還付	50
	8目 中央看護専門学校費	127
	○臨時職員社会保険料負担金 決算見込みによる増額	7
	○給与費	120
	9目 環境保全費	△ 2,162
	○各種報償費 決算見込みによる減額	△ 131
	○消耗品費 決算見込みによる減額	△ 206
	○手数料 契約差金等	△ 889
	◎住宅用地球温暖化対策設備設置補助金 申請者数の減(805件→746件)	△ 2,841
	○環境保全基金積立金 寄付による積立	611 (その他 567)
	○給与費	1,294

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
2 清 掃 費		155,480
	2目 塵芥処理費	172,916
	○臨時職員社会保険料負担金 40 嘱託職員の退職等に伴う臨時職員の採用	
	○臨時環境員賃金 △ 684 決算見込みによる減額	
	○臨時技能員賃金 2,053 嘱託職員の退職等に伴う臨時職員の採用	
	○燃料費 △ 1,815 決算見込みによる減額	
	○食糧費 △ 24 決算見込みによる減額	
	○器具修繕料 2,030 蛍光管破砕機の経年使用に伴う不具合等の修繕	
	○車両修繕料 △ 2,166 決算見込みによる減額	
	○医薬材料費 4,478 薬剤投入量の増加	
	○(臨)不燃物収集処理手数料 200,000 11月13日に発生したリサイクルセンターにおける 火災の対応として、不燃物を他市・民間で処理	
	○残土等処理業務委託料 △ 697 (補正前 7,314→補正後 6,617) 決算見込みによる減額	
	○樹木剪定等管理委託料 △ 395 (補正前 12,290→補正後 11,895) 契約差金	
	○有害ごみ処理業務委託料 △ 2,760 (補正前 9,911→補正後 7,151) 契約差金	
	○容器プラスチックリサイクル事業委託料 △ 4,360 (補正前 129,237→補正後 124,877) 決算見込みによる減額	
	○資源回収棟管理業務委託料 492 (補正前 6,317→補正後 6,809) 決算見込みによる増額	
	○資源回収事業交付金 △ 14,699 車両借上時間の見直しによる減額等	
	○(臨)損害賠償金 71 粗大ごみ受入作業時の物損事故	(その他 71)
	○給与費 △ 8,648	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	3目 し尿処理費	△ 17,123
	○臨時職員社会保険料負担金 255 決算見込みによる増額	
	○消耗品費 △ 2,110 決算見込みによる減額	
	○医薬材料費 △ 2,335 決算見込みによる減額	
	○手数料 △ 4,553 決算見込みによる減額	
	○公衆便所等清掃委託料 △ 227 (補正前 28,939→補正後 28,712) 一宮駅公衆便所の廃止に伴う減額	
	◎浄化槽設置補助金 △ 9,250 (県1/5 △2,336) 申請者数の減(57件→33件)	
	◎大型浄化槽改築整備事業補助金 927 大型浄化槽の水中フロア及び配管の老朽化に係る改築工事に対する補助	
	○給与費 170	
	4目 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	△ 313
	○施設修繕料 △ 313 契約差金	
5	労 働 費	△ 21,260
	1 労 働 諸 費	△ 21,260
	1目 労働諸費	△ 21,933
	○各種報償費 △ 606 決算見込みによる減額	
	○中小企業退職金・特定退職金 共済事業加入促進補助金 △ 1,240 決算見込みによる減額	
	○障害者特別雇用奨励金 △ 2,331 決算見込みによる減額	
	○高齢者雇用奨励金 △ 432 決算見込みによる減額	
	◎事業所内保育施設整備補助金 △ 6,000 【地方創生事業】 決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○(臨)移住促進支援補助金 △ 11,000 【地方創生事業】 決算見込みによる減額	(県3/4 △8,250)
	○給与費 △ 324	
	2目 ききょう会館費	673
	○給与費 673	
6 農 林 水 産 業 費		△ 3,170
1 農 業 費		△ 3,170
	1目 農業委員会費	△ 721
	○会長報酬 △ 12 決算見込みによる減額	(県 △12)
	○副会長報酬 △ 12 決算見込みによる減額	(県 △12)
	○委員報酬 △ 204 決算見込みによる減額	(県 △204)
	○農地利用最適化推進委員報酬 △ 204 決算見込みによる減額	(県 △204)
	○臨時事務賃金 △ 25 補助金の確定に伴う減額	(県10/10 △25)
	○給与費 △ 264	
	2目 農業総務費	192
	○給与費 192	
	3目 農業振興費	74
	○地域農政総合推進事業報償費 △ 57 補助金の確定等に伴う減額	(県10/10 △57)
	○会場使用料 △ 16	(県10/10 △16)
	○農地集積・集約化対策事業費補助金 147 農地中間管理機構への農地集積に伴う 機構集積協力金の対象者の確定	(県10/10 147)
	4目 農産対策費	△ 1,500
	○農業人材力強化総合支援事業補助金 △ 1,500 新規就農予定者の減	(県10/10 △1,500)

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	6目 畜産対策費 ○スズメバチ等撤去業務委託料 △ 1,215 (補正前 5,454→補正後 4,239) 駆除件数の減	△ 1,215
7	商 工 費	△ 147,414
	1 商 工 費	△ 147,414
	1目 商工総務費 ○給与費 9,532	9,532
	2目 商工業振興費 ○(臨)通信運搬費 12,172 (国10/10 プレミアム付商品券事業委託料のうち発 送物の郵送料に係る予算組替え 12,172) ○(臨)プレミアム付商品券事業委託料 △ 121,027 (国10/10 (補正前 312,000→補正後 190,973) △121,027) 契約差金及び発送物の郵送料に係る予 算組替え ○(臨)プレミアム付商品券事業交付金 △ 31,000 (国10/10 決算見込みによる減額 △31,000)	△ 139,855
	3目 繊維振興費 ○繊維振興学生視察事業委託料 △ 379 (国 △190) 【地方創生事業】 (補正前 1,200→補正後 821) 契約差金等 ○(臨)J・クオリティ企業認証取得事業補助金 △ 157 決算見込みによる減額	△ 536
	4目 観光費 ○施設修繕料 △ 800 決算見込みによる減額 ○イベント情報案内業務委託料 239 (補正前 156→補正後 395) 悪天候による問い合わせの増	△ 561

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	5目 金融対策費 ○中小企業振興融資補助金 決算見込みによる減額	△ 9,961
	9目 競輪事業特別会計清算費 ○消費税及び地方消費税 確定による減額	△ 6,033
8	土 木 費	△ 178,500
	1 土 木 管 理 費	△ 458
	1目 土木総務費 ○給与費	△ 458
	2 道 路 橋 梁 費	△ 8,061
	2目 道路橋梁維持費	△ 3,129
	○臨時職員社会保険料負担金 決算見込みによる減額	△ 184
	○各種労務賃 決算見込みによる減額	△ 1,184
	○光熱水費 決算見込みによる増額	895
	○土のう等災害対応業務委託料 (補正前 4,740→補正後 5,202) 台風19号の災害対応による増額	462
	○道路台帳管理業務委託料 (補正前 30,393→補正後 27,500) 契約差金	△ 2,893
	○庁用備品購入費 契約差金	△ 225
	3目 道路新設改良費	△ 6,383
	◎名栗東橋改築関連用地購入事業 愛知県が実施する二級河川日光川の河道拡幅工事に伴う公共補償用地の購入	1,305 (その他 1,305)
	・消耗品費	1
	・不動産登記等委託料 (補正前 21,101→補正後 21,187)	86
	・道路用地購入費 常願通1丁目地内 1筆 14.11㎡	1,218

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	◎測量・設計業務委託料 △ 3,085 (補正前 18,880→補正後 15,795) 契約差金 ◎道路改良工事請負費 △ 1,207 (補正前 597,896→補正後 596,689) 契約差金 ◎給与費 △ 3,396 (その他 3)	
	4目 道路舗装費 1,451 ◎街区基準点復旧委託料 △ 115 (補正前 1,800→補正後 1,685) 契約差金 ◎給与費 1,566	
3 水 路 費		△ 99,553
	1目 水路維持費 △ 932 ○排水機場管理業務委託料 △ 932 (補正前 24,080→補正後 23,148) 契約差金	
	2目 水路新設改良費 △ 98,621 ◎緊急農地防災事業(野府地区) 0 ・建物等調査業務委託料 △ 1,382 (補正前 4,385→補正後 3,003) ・測量・設計業務委託料 △ 143 (補正前 1,093→補正後 950) ・工事請負費 1,525 (補正前 98,689→補正後 100,214) 県補助事業に係る予算組替え ◎緊急農地防災事業(大赤見地区) 734 (県71.1/100 ・建物等調査業務委託料 △ 267 522) (補正前 1,930→補正後 1,663) ・測量・設計業務委託料 △ 25 (補正前 500→補正後 475) ・工事請負費 1,026 (補正前 23,570→補正後 24,596) 県補助事業に係る予算組替え	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	◎緊急農地防災事業(明地地区) △ 420	
	・測量・設計業務委託料 △ 420 (補正前 5,280→補正後 4,860) 契約差金	
	◎緊急農地防災事業(北小湊地区) △ 8	
	・測量・設計業務委託料 △ 8 (補正前 500→補正後 492) 契約差金	
	◎緊急農地防災事業(奥村井筋地区) △ 734	(県71.1/100 △522)
	・測量・設計業務委託料 △ 68 (補正前 500→補正後 432)	
	・工事請負費 △ 666 (補正前 33,500→補正後 32,834) 県補助事業に係る予算組替え	
	◎県営緊急農地防災事業(千間堀川地区) △ 2,706	
	・工事負担金 △ 2,706 事業費確定による負担金の減額	
	◎県営水環境整備事業(大江川4期地区) △ 2,500	
	・工事負担金 △ 2,500 事業費確定による負担金の減額	
	◎流域貯留施設築造事業 △ 47,718	(国 △35,000)
	・測量・設計業務委託料 △ 4,218 (補正前 25,000→補正後 20,782)	(市債 12,000)
	・工事請負費 △ 43,500 (補正前 180,000→補正後 136,500) 契約差金	
	◎準用河川千間堀川改良事業 △ 23,831	(国 △30,000)
	・物件等調査業務委託料 △ 6,883 (補正前 8,200→補正後 1,317)	(県1/3 16,396)
	・建物等調査業務委託料 △ 298 (補正前 1,000→補正後 702)	(市債 △900)
	・工事請負費 △ 16,500 (補正前 92,000→補正後 75,500)	
	・支障物件移転補償金 △ 150 国交付金の採択が得られず県補助事業への変更 に伴う組替え及び補助金の確定に伴う事業費の減 額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	◎準用河川川崎川改好事業 △ 530	(市債 △400)
	・建物等調査業務委託料 △ 80 (補正前 750→補正後 670)	
	・支障物件移転補償金 △ 450 契約差金及び決算見込みによる減額	
	◎建物等調査業務委託料 △ 410 (補正前 2,300→補正後 1,890) 浅井町尾関地内 契約差金	
	◎地下埋設物調査委託料 △ 237 (補正前 1,200→補正後 963) 決算見込みによる減額	
	◎雨水貯留浸透施設標識設置工事請負費 △ 700 (補正前 2,500→補正後 1,800) 決算見込みによる減額	
	◎土地改好事業補助金 △ 7,649 西成土地改良区が実施する千間堀川の排水路改修に対する補助金額確定等による減額	
	◎浸水対策施設設置補助金 △ 824 決算見込みによる減額	
	◎農業農村多面的機能支払事業(農地維持及び資源向上)補助金 △ 1,079 活動組織数の減による減額	(国1/2 △540) (県1/4 △270)
	◎給与費 △ 10,009	
4 都市計画費		△ 65,232
	1目 都市計画総務費	△ 2,251
	○消耗品費 △ 100 決算見込みによる減額	
	○都市計画基礎調査業務委託料 △ 407 (補正前 2,145→補正後 1,738) 契約差金	
	○(臨)景観計画策定業務委託料 △ 880 (補正前 2,959→補正後 2,079) 契約差金	
	○(臨)都市計画道路見直し業務委託料 △ 2,805 (補正前 9,790→補正後 6,985) 契約差金	
	○給与費 1,941	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	2目 街路事業費	△ 64,170
	◎福塚線道路改築事業	△ 66,331 (国 △83,261)
	今伊勢町馬寄地内	(市債 16,300)
	事業費 560,439 → 494,108	
	補助基本 496,000 → 344,617	
	・不動産登記等委託料 △ 300	
	(補正前 1,020→補正後 720)	
	・測量・設計業務委託料 △ 4,055	
	(補正前 4,055→補正後 0)	
	・物件等調査業務委託料 △ 3,776	
	(補正前 8,564→補正後 4,788)	
	・工事請負費 △ 2,500	
	(補正前 100,000→補正後 97,500)	
	・公共街路用地購入費 △ 58,900	
	・公共街路物件移転補償金 3,200	
	決算見込みによる増減	
	◎今伊勢北方線道路改築事業	13,591 (国 △19,250)
	木曾川町門間地内	(市債 31,400)
	事業費 210,747 → 224,338	
	補助基本 180,000 → 145,000	
	・不動産登記等委託料 △ 200	
	(補正前 561→補正後 361)	
	・物件等調査業務委託料 △ 1,409	
	(補正前 3,186→補正後 1,777)	
	・工事請負費 5,000	
	(補正前 100,000→補正後 105,000)	
	・公共街路用地購入費 18,800	
	・公共街路物件移転補償金 △ 8,600	
	決算見込みによる減額及び整備箇所における矢板 設置仮設工事の内容変更等による増額	
	◎木曾川古知野線道路改築事業	△ 1,100
	瀬部地内	
	・測量・設計業務委託料 △ 1,100	
	(補正前 19,500→補正後 18,400)	
	契約差金	
	◎消耗品費	△ 118
	決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科	目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)						
		◎器具修繕料 11 光波測量機の修繕 ◎事業用備品購入費 108 水準測量機 1基 ◎給与費 △ 10,331							
		3目 公園維持費	0						
		○公園管理委託料 0 ※債務負担行為の設定 (当年度分追加)							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事 項</th> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 30%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園管理委託料 (一般分)</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> <td style="text-align: right;">196,777</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	公園管理委託料 (一般分)	令和元年度～令和2年度	196,777	
事 項	期 間	限度額							
公園管理委託料 (一般分)	令和元年度～令和2年度	196,777							
		○街路緑化管理委託料 0 ※債務負担行為の設定 (当年度分追加)							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事 項</th> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 30%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街路緑化管理委託料</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> <td style="text-align: right;">137,656</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	街路緑化管理委託料	令和元年度～令和2年度	137,656	
事 項	期 間	限度額							
街路緑化管理委託料	令和元年度～令和2年度	137,656							
		4目 公園新設改良費	△ 2,407						
		◎すこやか健康づくり公園整備事業【地方創生事業】 △ 816 ・各種公園整備工事請負費 (補正前 6,000→補正後 5,184) 契約差金 ◎設計単価特別調査委託料 △ 224 (補正前 542→補正後 318) 決算見込みによる減額 ◎給与費 △ 1,367							
		5目 区画整理費	△ 4,716						
		○給与費 △ 4,716							
		6目 住居表示整備費	8,312						
		○給与費 8,312							

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
5 都市開発費		12,256
	1目 都市開発総務費	△ 2,228
	○給与費	△ 2,228
	2目 再開発費	14,484
	○普通旅費	△ 139
	決算見込みによる減額	
	○(臨)一宮駅公衆便所撤去費負担金	14,623
	名古屋鉄道株式会社が実施する一宮駅高架下店舗等のリニューアル工事に伴い、市公衆便所の撤去費を負担するもの	
6 建築管理費		△ 7,726
	1目 建築総務費	△ 7,490
	○給与費	△ 7,490
	2目 建築指導費	△ 236
	○建築審査会委員報酬	△ 285
	決算見込みによる減額	
	○開発審査会委員報酬	△ 201
	決算見込みによる減額	
	◎民間既存建築物吹付け	
	アスベスト対策事業補助金 250	(国 250)
	アスベスト飛散防止のための分析調査に要する経費を補助するもの (補助率10/10 限度額 25万円)	
7 住宅費		△ 9,726
	1目 住宅管理費	△ 9,726
	○手数料	△ 90
	決算見込みによる減額	
	○強制執行業務委託料	△ 30
	(補正前 165→補正後 135)	
	決算見込みによる減額	
	◎施設整備工事請負費	△ 8,611
	(補正前 92,850→補正後 84,239)	(国 △374)
	契約差金	
	○給与費	△ 995

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
9	消 防 費	568
1	消 防 費	568
	1目 常備消防費	1,851
	○音楽隊等報償費	△ 468
	決算見込みによる減額	
	○講師謝礼	△ 40
	決算見込みによる減額	
	○特別旅費	78
	決算見込みによる減額及び全国消防救助技術大会への出場チーム数の増による増額	
	○燃料費	△ 640
	決算見込みによる減額	
	○消防フェア「きて・みて・たいけん138」	
	台風19号による開催中止に伴う減額	△ 299
	・食糧費	△ 55
	・会場設営委託料	△ 209
	(補正前 860→補正後 651)	
	・器具賃借料	△ 35
	○通信運搬費	△ 100
	決算見込みによる減額	
	○手数料	△ 104
	決算見込みによる減額	
	○清掃委託料	△ 101
	(補正前 9,231→補正後 9,130)	
	契約差金	
	○自動車賃借料	△ 300
	決算見込みによる減額	
	○事業用備品購入費	△ 166
	決算見込みによる減額	
	○災害用街頭消火器等購入費	△ 221
	決算見込みによる減額	
	○各種研修会等出席負担金	△ 68
	決算見込みによる減額	
	○給与費	4,280
		(その他 274)
	2目 非常備消防費	△ 960
	○団員報酬	△ 480
	決算見込みによる減額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○自動車賃借料 △ 320 決算見込みによる減額 ○事業用備品購入費 △ 160 決算見込みによる減額 3目 消防施設費 △ 323 ○普通旅費 △ 100 決算見込みによる減額 ◎水利標識設置工事請負費 △ 223 (補正前 1,300→補正後 1,077) 契約差金	
10	教 育 費	71,649
	1 教育総務費	△ 41,026
	2目 事務局費 △ 8,343 ○給与費 △ 8,343 3目 学校給食調理場費 △ 15,123 ○臨時調理員賃金 △ 693 決算見込みによる減額 ○臨時栄養士賃金 △ 525 決算見込みによる減額 ○学校給食審議会委員謝礼 △ 64 決算見込みによる減額 ○燃料費 △ 436 決算見込みによる減額 ○器具修繕料 △ 361 決算見込みによる減額 ○臨時調理員等定期健康診断委託料 △ 313 (補正前 1,190→補正後 877) 決算見込みによる減額 ◎不動産鑑定業務委託料 △ 121 (補正前 5,181→補正後 5,060) 契約差金 ◎建物等調査業務委託料 △ 4,164 (補正前 12,925→補正後 8,761) 契約差金	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)								
款	項									
	◎測量・設計業務委託料 △ 15 (補正前 3,262→補正後 3,247) 契約差金 ◎施設整備工事請負費 △ 1,569 (補正前 17,850→補正後 16,281) 契約差金 ○厨房用備品購入費 △ 702 契約差金 ○給与費 △ 6,160									
	4目 教育指定管理費	△ 17,560								
	○光熱水費 △ 170 決算見込みによる減額 ○施設修繕料 △ 1,815 契約差金 ○教育施設指定管理料 △ 13,985 (補正前 821,201→補正後 807,216) 契約差金 ◎設計委託料 △ 484 (補正前 4,004→補正後 3,520) 契約差金 ◎テニスコート便所改造工事請負費(継続費分) 1,498 (補正前 0→補正後 1,498)									
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <th style="width: 50%;">年 度</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">元</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">85,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">87,407</td> </tr> </table>	年 度	金 額	元	1,498	2	85,909	計	87,407	
年 度	金 額									
元	1,498									
2	85,909									
計	87,407									
	○施設使用料還付金 △ 200 決算見込みによる減額 ○給与費 △ 2,404									
2	小 学 校 費	165,286								
	1目 学校管理費	169,720								
	○臨時職員社会保険料負担金 △ 472 決算見込みによる減額 ○臨時事務賃金 △ 386 決算見込みによる減額									

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)						
款	項							
	○臨時用務員賃金 △ 570 決算見込みによる減額							
	○学校防犯協力者謝礼 △ 108 決算見込みによる減額							
	○消耗品費 205,545 令和2年度教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・教材							
	○燃料費 △ 2,950 決算見込みによる減額							
	○消毒薬品費 △ 427 決算見込みによる減額							
	○特殊建築物等定期調査手数料 △ 143 契約差金							
	○空調設備保守委託料 △ 351 (補正前 7,737→補正後 7,386) 契約差金							
	○休日学校管理業務委託料 △ 159 (補正前 5,630→補正後 5,471) 決算見込みによる減額							
	○警備委託料 △ 24,150 (補正前 27,544→補正後 3,394) 契約差金							
	○(新)学校事務・用務員業務委託料 0 市が直接雇用している臨時職員業務について、令和2年度から民間委託に切り替えるもの							
	※債務負担行為の設定 (当年度分追加)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事 項</th> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 30%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">学校事務・用務員業務委託料</td> <td style="text-align: center;">令和元年度～令和2年度</td> <td style="text-align: center;">132,000</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	学校事務・用務員業務委託料	令和元年度～令和2年度	132,000	
事 項	期 間	限度額						
学校事務・用務員業務委託料	令和元年度～令和2年度	132,000						
	○電子計算装置賃借料 △ 6,109 契約差金							
	2目 教育振興費 △ 4,434							
	○臨時職員社会保険料負担金 84 決算見込みによる増額							
	○非常勤養護教諭賃金 3,200 児童数確定に伴う増員 丹陽西小1名、奥小1名							

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○消耗品費 △ 532 決算見込みによる減額	
	○印刷製本費 △ 514 決算見込みによる減額	
	○検尿委託料 △ 249 (補正前 6,115→補正後 5,866) 検査人数確定による減額	
	○教職員健康診断委託料 △ 2,103 (補正前 18,611→補正後 16,508) 決算見込みによる減額	
	○特別支援学級児童宿泊学習補助金 △ 308 確定による減額	
	○要・準要保護児童就学援助費 △ 474 修学旅行費の決算見込みによる減額	(国1/2 △22)
	○準要保護児童就学援助費 △ 3,538 新入学学用品費の単価増による増額及び決算見 込みによる減額	
3 中 学 校 費		△ 21,984
	1目 学校管理費 △ 6,305	
	○臨時職員社会保険料負担金 △ 238 決算見込みによる減額	
	○臨時事務賃金 △ 552 決算見込みによる減額	
	○臨時用務員賃金 △ 258 決算見込みによる減額	
	○消毒薬品費 △ 266 決算見込みによる減額	
	○特殊建築物等定期調査手数料 △ 121 契約差金	
	○空調設備保守委託料 △ 255 (補正前 8,902→補正後 8,647) 契約差金	
	○休日学校管理業務委託料 △ 155 (補正前 1,916→補正後 1,761) 決算見込みによる減額	
	○警備委託料 △ 10,925 (補正前 12,532→補正後 1,607) 契約差金	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	○電子計算装置賃借料 契約差金	△ 542
	◎木曾川中学校用地購入費 木曾川町里小牧地内 1筆 238.30㎡	7,007
	2目 教育振興費	△ 15,679
	○少人数指導等非常勤講師賃金 決算見込みによる減額	△ 11,165
	○検尿委託料 (補正前 3,137→補正後 2,954) 検査人数確定による減額	△ 183
	○教職員健康診断委託料 (補正前 10,029→補正後 9,282) 決算見込みによる減額	△ 747
	○中学生海外派遣旅費補助金 確定による減額	△ 258 (その他 △258)
	○要・準要保護生徒就学援助費 修学旅行費確定による減額	△ 1,691 (国1/2 △221)
	○準要保護生徒就学援助費 新入学学用品費の単価増による増額及び決算見 込みによる減額	△ 1,635
4 社会教育費		△ 15,579
	1目 社会教育振興費	1,781
	○講師謝礼 決算見込みによる減額	△ 138
	○自動車運転管理業務委託料 (補正前 14,793→補正後 14,026) 決算見込みによる減額	△ 767
	○給与費	2,686
	2目 公民館費	△ 14,503
	○火災保険料 いちのみや中央プラザ分の建物・集合動産保険料 に不足が生じることによる増額	196
	○消火設備等保守委託料 (補正前 1,578→補正後 1,303) 契約差金	△ 275

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)						
款	項							
	◎いちのみや中央プラザ 駐車場整備工事請負費 △ 4,970 (補正前 39,470→補正後 34,500) 契約差金 ◎萩原公民館北館講堂解体工事請負費 △ 1,098 (補正前 8,874→補正後 7,776) 契約差金 ○事業用備品購入費 △ 158 契約差金 ○給与費 △ 8,198	(市債 △4,700)						
	3目 図書館費	1,215						
	○臨時事務賃金 △ 1,179 決算見込みによる減額 ○施設修繕料 1,235 浄化槽水中ブロアーの取替修繕 玉堂記念木曾川図書館 ○給与費 1,159							
	4目 博物館費	△ 3,906						
	○臨時職員社会保険料負担金 192 ○臨時学芸員賃金 1,033 正規職員の育児休業延長に伴う代替臨時学芸員の 雇用延長による増額 ○清掃委託料 △ 775 (補正前 8,284→補正後 7,509) 契約差金 ○木曾川堤桜管理委託料 0 ※債務負担行為の設定 (当年度分追加)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事 項</th> <th style="width: 25%;">期 間</th> <th style="width: 25%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">木 曾 川 堤 桜 管 理 委 託 料</td> <td style="text-align: center;">令和元年度～令和4年度</td> <td style="text-align: center;">15,349</td> </tr> </tbody> </table> ○給与費 △ 4,356	事 項	期 間	限度額	木 曾 川 堤 桜 管 理 委 託 料	令和元年度～令和4年度	15,349	
事 項	期 間	限度額						
木 曾 川 堤 桜 管 理 委 託 料	令和元年度～令和4年度	15,349						
	5目 国際交流費	△ 318						
	○特別旅費 △ 318 決算見込みによる減額							

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
	6目 生涯学習センター費	△ 958
	○臨時事務賃金	△ 764
	決算見込みによる減額	
	○施設修繕料	△ 174
	決算見込みによる減額	
	○冷暖房設備保守委託料	△ 185
	(補正前 811→補正後 626)	
	決算見込みによる減額	
	○給与費	165
	7目 資料館費	175
	○臨時職員社会保険料負担金	10
	決算見込みによる増額	
	○給与費	165
	8目 美術館費	935
	○臨時職員社会保険料負担金	9
	決算見込みによる増額	
	○展示資料賃借料	△ 200
	決算見込みによる減額	
	○給与費	1,126
5 保健体育費		△ 15,048
	1目 保健体育振興費	△ 8,648
	○(臨)東京2020オリンピック	
	聖火リレー実施事業【地方創生事業】	1,565
	・印刷製本費	462
	・負担金	1,103
	市内での実施に向け、準備経費を負担するとともに、沿道応援用の手旗を作成するもの	
	○一宮市体育事業委託料	△ 588
	(補正前 27,351→補正後 26,763)	
	決算見込みによる減額	
	○(臨)ラグビーワールドカップ公認チーム	
	キャンプ地運営補助金【地方創生事業】	△ 7,024
	確定による減額	
	○給与費	△ 2,601

歳 出

(単位 千円)

款	科 目 項	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)									
		2目 体育施設費 ○臨時職員社会保険料負担金 2 決算見込みによる増額 ○光熱水費 △ 1,050 決算見込みによる減額 ○体育施設等環境維持管理委託料 0 ※債務負担行為の設定 (当年度分追加)	△ 6,400									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事 項</th> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 30%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育施設等環境維持管理委託料 (野球場等)</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> <td style="text-align: right;">30,624</td> </tr> <tr> <td>体育施設等環境維持管理委託料 (多目的広場等)</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> <td style="text-align: right;">17,630</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	体育施設等環境維持管理委託料 (野球場等)	令和元年度～令和2年度	30,624	体育施設等環境維持管理委託料 (多目的広場等)	令和元年度～令和2年度	17,630	
事 項	期 間	限度額										
体育施設等環境維持管理委託料 (野球場等)	令和元年度～令和2年度	30,624										
体育施設等環境維持管理委託料 (多目的広場等)	令和元年度～令和2年度	17,630										
		○除草等管理委託料 △ 1,220 (補正前 50,913→補正後 49,693) 契約差金 ○受付業務等委託料 △ 1,129 (補正前 14,590→補正後 13,461) いちのみや中央プラザ駐車場交通誘導業務による 増額及び契約差金 ◎初度調弁費 △ 3,003 決算見込みによる減額										
11	公 債 費		△ 26,283									
	1 公 債 費		△ 26,283									
		1目 元金 ○本年度償還元金 16,603	16,603 (その他 9,352)									
		2目 利子 ○本年度償還利子 △ 42,886	△ 42,886									

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 (特定財源)
款 項		
12 諸 支 出 金		1,494,671
2 繰 出 金		50,295
	1目 特別会計繰出金	50,295
	○病院事業会計(市民病院)	△ 2,316
	負担金	△ 2,316
	○病院事業会計(木曾川市民病院)	△ 1,998
	負担金	△ 1,998
	○水道事業会計	181,770
	負担金	△ 161
	出資金	181,931 (市債 181,900)
	○下水道事業会計(一般区域公共下水道)	330
	負担金	330
	○国民健康保険事業	△ 5,602
	一般分	△ 5,602
	○後期高齢者医療事業	△ 41,125
	事務費	△ 981
	保険基盤安定分	△ 40,144 (県3/4 △30,108)
	○介護保険事業	△ 62,359 (国1/2 2,824 (県1/4 1,412)
	○公共駐車場事業	△ 18,473
	○外崎土地区画整理事業	68
4 基 金 費		1,444,376
	1目 いちのみや応援基金費	30,000
	○いちのみや応援基金積立金	30,000 (その他 30,000)
	2目 財政調整基金費	1,400,000
	○財政調整基金積立金	1,400,000
	5目 森林環境譲与税基金費	14,376
	○(新)森林環境譲与税基金積立金	14,376 (その他 14,376)
歳 出 合 計		1,355,747

特別・企業会計

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容
国民健康 保険事業	△ 470	(歳入)
		<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険税 △ 61 ○県補助金 342 <ul style="list-style-type: none"> 普通交付金 342 ○一般会計繰入金 △ 5,602 ○国庫補助金 4,851 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 1,056 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,795
		(歳出)
		<ul style="list-style-type: none"> ○一般管理費 △ 751 <ul style="list-style-type: none"> 給与費 △ 5,978 臨時職員社会保険料負担金 2 手数料 374 総合行政システム(国保年金系)改修業務委託料 (補正前 0→補正後 4,851) 4,851 <ul style="list-style-type: none"> 外国人被保険者の在留資格の管理 マイナンバーに対応したオンライン資格確認等 ○特定健康診査等事業費 2 <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員社会保険料負担金 2 ○保健衛生普及費 △ 143 <ul style="list-style-type: none"> 器具賃借料 △ 143 契約差金 ○一般被保険者保険税還付金 80 <ul style="list-style-type: none"> 還付加算金 80 ○償還金 342 <ul style="list-style-type: none"> 療養費指定公費返還金 342
後期高齢者 医療事業	△ 41,125	(歳入)
		<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計繰入金 △ 41,125 <ul style="list-style-type: none"> 事務費繰入金 △ 981 基盤安定繰入金 △ 40,144
		(歳出)
		<ul style="list-style-type: none"> ○一般管理費 △ 653 <ul style="list-style-type: none"> 電子計算装置賃借料 △ 187 事業用備品購入費 △ 466

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		○徴収費	△ 328
		後期高齢者医療保険料	
		賦課徴収関係帳票打出業務委託料	△ 328
		(補正前 3,845→補正後 3,517)	
		契約差金	
		○後期高齢者医療広域連合納付金	△ 40,144
		後期高齢者医療保険料等負担金	△ 40,144
介護保険事業	△ 474,829	(歳入)	
		○国庫負担金	△ 94,099
		介護給付費負担金	△ 94,099
		○国庫補助金	26,207
		調整交付金	
		(介護給付費)	△ 37,161
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,825
		地域支援事業交付金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,412
		(包括的支援事業・任意事業)	△ 2,100
		保険者機能強化推進交付金	52,576
		介護保険事業費補助金	
		総合行政システム(介護保険系)	
		改修事業費補助金(1/2・2/3)	4,655
		○支払基金交付金	△ 125,672
		介護給付費交付金	△ 131,628
		地域支援事業支援交付金	5,956
		○県負担金	△ 64,342
		介護給付費負担金	△ 64,342
		○県補助金	1,707
		地域支援事業交付金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,757
		(包括的支援事業・任意事業)	△ 1,050
		○財産運用収入	195
		介護給付費準備基金預金利子	195
		○一般会計繰入金	△ 62,359
		介護給付費繰入金	△ 60,938
		地域支援事業繰入金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,757
		(包括的支援事業・任意事業)	△ 1,050
		低所得者保険料軽減繰入金	5,647
		職員給与費等繰入金	△ 1,955
		事務費繰入金	△ 6,820

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		○基金繰入金	△ 158,191
		介護給付費準備基金繰入金	△ 158,191
		○雑入	1,725
		自動車損害賠償保険等収入	1,725
		(歳出)	
		○一般管理費	△ 2,066
		給与費	△ 1,954
		地域密着型サービス運営委員会委員報償費	△ 111
		特定健康診査等負担金	△ 1
		○連合会負担金	265
		第三者行為求償事務負担金	265
		○賦課徴収費	△ 1,630
		通信運搬費	△ 1,630
		○介護保険審査会費	△ 1,426
		介護認定審査会委員報酬	△ 1,263
		各種報償費	△ 148
		費用弁償	△ 15
		○認定調査等費	737
		臨時職員社会保険料負担金	△ 289
		臨時認定調査員賃金	△ 2,889
		手数料	1,426
		認定調査委託料	2,489
		(補正前 19,477→補正後 21,966)	
		決算見込みによる増額	
		○居宅介護サービス給付費	△ 433,759
		○地域密着型介護サービス給付費	△ 61,979
		○施設介護サービス給付費	△ 41,232
		介護老人福祉施設サービス給付費	143,821
		介護老人保健施設サービス給付費	△ 176,867
		介護療養型医療施設サービス給付費	△ 15,234
		介護医療院サービス給付費	7,048
		○居宅介護福祉用具購入費	△ 2,739
		○居宅介護住宅改修費	△ 4,372
		○居宅介護サービス計画給付費	71,868
		○介護予防サービス給付費	9,126
		○介護予防福祉用具購入費	△ 1,776
		○介護予防住宅改修費	△ 4,295
		○介護予防サービス計画給付費	3,510
		○高額介護サービス費	△ 6,264

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		○高額介護予防サービス費	204
		○高額医療合算介護サービス費	△ 8,156
		○特定入所者介護サービス費	△ 7,103
		○特定入所者介護予防サービス費	△ 543
		○介護予防・生活支援サービス事業費	22,325
		自動車運転管理業務委託料	△ 1,050
		(補正前 22,395→補正後 21,345)	
		決算見込みによる減額	
		うつ・閉じこもり予防事業委託料	△ 976
		(補正前 17,464→補正後 16,488)	
		決算見込みによる減額	
		認知症予防事業委託料	△ 610
		(補正前 2,448→補正後 1,838)	
		決算見込みによる減額	
		健康管理システム機器賃貸料	13
		サービス事業費	34,884
		介護予防ケアマネジメント費	△ 10,560
		高額介護予防サービス相当事業費	△ 560
		高額医療合算	
		介護予防サービス相当事業費	1,184
		○審査支払手数料	△ 266
		○包括的支援事業費	△ 8,212
		在宅医療・介護連携推進協議会等委員報償費	
			△ 118
		生活支援体制整備事業推進委員会委員報償費	
			△ 96
		地域包括支援センター委託料	△ 7,698
		(補正前 307,260→補正後 299,562)	
		決算見込みによる減額	
		おでかけ広場づくり推進事業補助金	△ 300
		○任意事業費	2,759
		手数料	△ 237
		成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	
			2,996
		○介護給付費準備基金積立金	195

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
公共駐車場 事業	△ 18,473	(歳入)	
		○一般会計繰入金	△ 18,473
		(歳出)	
		○一般管理費	△ 18,473
		光熱水費	800
		電気設備保守委託料	△ 484
		(補正前 2,747→補正後 2,263)	
		契約差金	
		公共駐車場業務委託料	△ 536
		(補正前 22,678→補正後 22,142)	
		契約差金	
		耐震診断業務委託料	△ 18,447
		(補正前 60,357→補正後 41,910)	
		契約差金	
		消費税及び地方消費税	194
外崎土地地区画 整理事業	68	(歳入)	
		○一般会計繰入金	68
		(歳出)	
		○一般管理費	196
		給与費	196
		○審議会委員選挙費	
		投・開票立会人報酬	△ 92
		消耗品費	△ 2
		食糧費	△ 9
		通信運搬費	△ 25
病院事業 (市民病院)	(収益的) 952,222	(収入)	
		○医業収益	874,800
		入院収益	322,800
		患者数の減及び単価の増	
		外来収益	552,000
		患者数の減及び単価の増	
		○医業外収益	△ 3,731
		負担金・交付金(一般会計負担金)	△ 2,316
		その他医業外収益	△ 1,415
		収支差引(損失増)	81,153

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		(支出)	
		○医業費用	900,888
		給与費	258,480
		材料費	624,000
		薬品費	504,000
		決算見込みによる増額	
		診療材料費	120,000
		決算見込みによる増額	
		経費	△ 57,965
		報償費	△ 1,680
		看護師学資金の減等	
		光熱水費	3,809
		決算見込みによる増額	
		修繕費	△ 5,000
		決算見込みによる減額	
		手数料	△ 10,800
		決算見込みによる減額	
		委託料	△ 48,499
		(補正前 2,449,544→補正後 2,401,045)	
		旧電子カルテシステムデータ移行、	
		参照システム等構築委託料ほか	
		契約差金等	
		負担金補助及び交付金	△ 605
		ナース専科合同説明会会場負担金ほか	
		貸倒引当金繰入額	4,810
		減価償却費	74,320
		資産減耗費	△ 2,500
		研究研修費	4,553
		研修旅費	1,950
		研修雑費	2,603
		決算見込みによる増額	
		○医業外費用	73,829
		支払利息	△ 4,259
		保育費	9,551
		院内保育所運営委託料	
		(補正前 63,903→補正後 73,454)	
		決算見込みによる増額	
		消費税・地方消費税	125
		長期前払消費税償却	16,790
		雑損失	51,622
		消費税関係雑損失	51,622
		○特別損失	△ 22,495
		過年度損失	△ 19,900
		その他特別損失	△ 2,595

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容															
	(資本的) △ 151,510	(収 入) ○補助金(県補助金) 1,634 重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金 ※補填財源 △ 153,144 過年度分損益勘定留保資金 △ 152,381 当年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 △ 763															
		(支 出) ◎建設改良費 △ 151,510 建設費 2,296 ナースコール内インターホン取込増設工事ほか 5,000 第1駐車場ネット設置工事 △ 2,704 契約差金 北館・南館(A・B棟)改修工事(継続費分) ※継続費の変更 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>353,050</td> <td>353,050</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>203,970</td> <td>267,790</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>331,799</td> <td>267,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>888,819</td> <td>888,819</td> </tr> </tbody> </table> 資産購入費 △ 142,105 器械及び備品購入費 △ 142,105 契約差金 リース資産購入費 △ 11,701 契約差金	年度	変更前	変更後	元	353,050	353,050	2	203,970	267,790	3	331,799	267,979	計	888,819	888,819
年度	変更前	変更後															
元	353,050	353,050															
2	203,970	267,790															
3	331,799	267,979															
計	888,819	888,819															
(木 曾 川) (市 民 病 院)	(収益的) △ 5,372	(収 入) ○医業収益 81,847 入院収益 82,320 患者数及び単価の増 その他医業収益 △ 473 室料差額収益の減額 ○医業外収益 △ 1,495 受取利息 348 補助金(県補助金) 155 負担金・交付金(一般会計負担金) △ 1,998 収支差引(損失減) 85,724															

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容	
		(支 出)	
		○医業費用	△ 1,467
		給与費	2,571
		材料費	△ 4,994
		薬品費	△ 3,600
		決算見込みによる減額	
		診療材料費	△ 1,320
		決算見込みによる減額	
		給食材料費	△ 74
		決算見込みによる減額	
		経費	301
		報償費	61
		決算見込みによる増額	
		消耗品費	2,160
		決算見込みによる増額	
		消耗備品費	△ 854
		決算見込みによる減額	
		印刷製本費	△ 240
		決算見込みによる減額	
		修繕料	△ 5,280
		決算見込みによる減額	
		手数料	△ 2,031
		決算見込みによる減額	
		委託料	6,235
		(補正前 252,590→補正後 258,825)	
		情報通信ネットワーク導入委託料ほか	
		資本的支出からの組換えによる増額	
		諸会費	250
		決算見込みによる増額	
		減価償却費	89
		資産減耗費	836
		研究研修費	△ 270
		研究材料費	△ 80
		謝金	△ 190
		決算見込みによる減額	
		○医業外費用	△ 2,355
		支払利息	△ 20
		消費税・地方消費税	202
		長期前払消費税償却	△ 220
		雑損失	△ 2,317
		消費税関係雑損失	△ 2,317
		○特別損失	△ 1,550
		過年度損失	△ 1,550

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容
	(資本的) △ 20,259	(収 入) ※補填財源 過年度分損益勘定留保資金 当年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 (支 出) ◎建設改良費 資産購入費 器械及び備品購入費 情報通信ネットワーク及び機器 収益的支出への組換えによる減額ほか リース資産購入費 契約差金
		△ 20,259 △ 20,222 △ 37 △ 20,259 △ 18,715 △ 18,715 △ 1,544
水道事業	(収益的) 1,678	(収 入) ○営業収益 水道料 手数料収益 その他の営業収益 負担金 ○営業外収益 受取利息 負担金 雑収益 長期前受金戻入 ○特別利益 過年度収益 退職給付引当金戻入益 人員配置変更等による増額 収支差引(利益減)
		△ 82,143 △ 83,000 870 △ 10 △ 3 △ 4,595 120 △ 322 3,029 △ 7,422 33,630 720 32,910 54,786
		(支 出) ○営業費用 原水及び浄水費 給与費 手数料 契約差金 動力費 電力料の減等
		6,099 2,411 4,082 △ 2,796 △ 8,666

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		受水費	10,604
		伏流水の減少を補うため県水を購入	
		薬品費ほか	△ 813
		配水及び給水費	△ 3,450
		給与費	9,597
		修繕費	15,762
		配水管漏水修理件数の増等	
		工事請負費	△ 18,270
		量水器取替工事単価の減	
		量水器取替補修費	△ 11,152
		個数及び単価減	
		路面復旧費ほか	613
		業務費	10,798
		給与費	10,203
		委託料ほか	595
		民法改正に伴うシステム改修	
		総係費	△ 5,290
		給与費	△ 3,720
		備用品費ほか	△ 1,570
		減価償却費	1,557
		資産減耗費	73
		○営業外費用	△ 4,421
		支払利息	△ 4,366
		地下水調査費	△ 55
		修繕費	△ 55
		契約差金	
	(資本的)	(収入)	
	△ 130,312	○企業債	△ 323,000
		○加入金	7,000
		○出資金(一般会計出資金)	181,931
		○負担金	26,083
		工事負担金	26,083
		支障物件移設工事延長の増、平均負担額の増等	
		※補填財源	△ 22,326
		過年度分損益勘定留保資金	△ 22,326
		(支出)	
		◎建設改良費	△ 132,040
		改良費	△ 125,175
		給与費	△ 14,176

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容												
		委託料 △ 10,391												
		契約差金等												
		配水管改良事業費 △ 17,860												
		(補正前 1,581,000→補正後 1,563,140)												
		契約差金												
		※継続費の変更												
		佐千原屋敷地内ほか配水管改良工事(継続費分)												
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>301,000</td> <td>283,140</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>112,000</td> <td>129,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413,000</td> <td>413,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	変更前	変更後	元	301,000	283,140	2	112,000	129,860	計	413,000	413,000
年度	変更前	変更後												
元	301,000	283,140												
2	112,000	129,860												
計	413,000	413,000												
		配水管布設替工事費 △ 1,730												
		(補正前 149,500→補正後 147,770)												
		支障物件移設工事延長の減等												
		小口径配水管布設工事費 △ 4,694												
		(補正前 97,082→補正後 92,388)												
		件数減等												
		小口径配水管改良工事費 8,960												
		(補正前 10,910→補正後 19,870)												
		件数増等												
		消火栓設置工事費 244												
		(補正前 4,200→補正後 4,444)												
		単価増												
		佐千原第2ポンプ棟築造工事 △ 6,718												
		(補正前 169,000→補正後 162,282)												
		契約差金												
		※継続費の変更												
		佐千原浄水場第2ポンプ棟築造工事請負費(継続費分)												
		佐千原浄水場第2ポンプ棟施工監理業務委託料(継続費分)												
		(委託料補正額のうち △934)												
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>204,100</td> <td>204,100</td> </tr> <tr> <td>元</td> <td>176,900</td> <td>169,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381,000</td> <td>373,348</td> </tr> </tbody> </table>	年度	変更前	変更後	30	204,100	204,100	元	176,900	169,248	計	381,000	373,348
年度	変更前	変更後												
30	204,100	204,100												
元	176,900	169,248												
計	381,000	373,348												
		佐千原第2ポンプ棟												
		機械設備設置工事 △ 74,910												
		(補正前 196,680→補正後 121,770)												
		契約差金												
		※継続費の変更												
		佐千原浄水場第2ポンプ棟機械設備設置工事請負費(継続費分)												
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>196,680</td> <td>121,770</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>243,320</td> <td>149,267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td>271,037</td> </tr> </tbody> </table>	年度	変更前	変更後	元	196,680	121,770	2	243,320	149,267	計	440,000	271,037
年度	変更前	変更後												
元	196,680	121,770												
2	243,320	149,267												
計	440,000	271,037												

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		ポンプ設備改良工事費 (補正前 15,000→補正後 14,593) 契約差金	△ 407
		その他機械及び装置改良工事費 (補正前 97,100→補正後 95,473) 契約差金	△ 1,627
		負担金ほか	△ 1,866
		固定資産購入費	△ 6,865
		機械及び装置	△ 237
		車両運搬具	△ 511
		工具器具及び備品	△ 6,117
		◎拡張事業費	108
		事務費	108
		給与費	108
		◎企業債償還金	1,620
下水道事業 (一般区域) (公共下水道)	(収益的) △ 48,751	(収入)	
		○営業収益	△ 37,676
		下水道使用料	△ 38,000
		手数料収益	324
		○営業外収益	1,187
		負担金	230
		受取利息	96
		雑収益	△ 54
		長期前受金戻入	915
		○特別利益	21,425
		過年度収益	21,425
		収支差引(利益増)	33,687
		(支出)	
		○営業費用	△ 45,574
		管渠費	△ 6,676
		給与費	3,395
		委託料	△ 9,023
		量水器取替補修費ほか	△ 1,048
		ポンプ場費	△ 10,273
		給与費	1,114
		修繕費	△ 8,440
		契約差金	
		手数料ほか	△ 2,947

(単位 千円)

会 計 名	補 正 額	主 な 財 源、事 業 内 容	
		処理場費	△ 26,532
		給与費	△ 549
		委託料	△ 11,412
		汚泥等収集搬出処分量減	
		動力費	△ 10,927
		処理水量減、単価減	
		手数料ほか	△ 3,644
		業務費	288
		給与費	181
		通信運搬費ほか	107
		総係費	2,586
		給与費	3,843
		被服費ほか	△ 1,257
		減価償却費	△ 1,813
		資産減耗費	△ 3,154
		○営業外費用	△ 9,961
		支払利息	△ 9,961
		○特別損失	6,784
		その他特別損失	6,784
		退職給付引当金繰入額	6,784
		人員配置変更等による増額	
	(資本的) △ 11,022	(収 入)	
		○企業債	△ 5,000
		○固定資産売却代金	△ 441
		○負担金	△ 160
		※補填財源	△ 5,421
		当年度分損益勘定留保資金	△ 5,421
		(支 出)	
		◎建設改良費	△ 33,126
		改良費	△ 27,409
		給与費	△ 4,000
		委託料	△ 8,222
		契約差金等	
		東部浄化センター改良工事費	△ 4,333
		(補正前 120,490→補正後 116,157)	
		契約差金	
		西部浄化センター改良工事費	△ 814
		(補正前 10,780→補正後 9,966)	
		契約差金	

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		下水道管改良工事費 (補正前 302,600→補正後 292,600)	△ 10,000
		工事件数減	
		賃借料ほか	△ 40
		固定資産購入費	△ 5,717
		機械及び装置	△ 94
		工具器具及び備品	△ 5,623
		◎拡張事業費	23,885
		事務費	7,678
		給与費	7,766
		賃借料ほか	△ 88
		受益者負担金徴収事務費	3
		工事費	16,204
		雨水管実施設計業務委託料 (補正前 14,000→補正後 13,850)	△ 150
		契約差金	
		下水道管布設工事費 (補正前 8,600→補正後 10,770)	2,170
		工事延長増等	
		下水取付管布設工事費 (補正前 46,100→補正後 61,084)	14,984
		件数増	
		移設工事負担金	△ 800
		◎企業債償還金	△ 31,340
		◎日光川上流域下水道事業費	23,638
		事務費	△ 5,618
		給与費	△ 5,529
		賃借料ほか	△ 89
		受益者負担金徴収事務費	△ 1,091
		給与費	96
		前納報奨金	△ 1,136
		食糧費ほか	△ 51
		工事費	30,347
		下水道管実施設計業務委託料 (補正前 92,000→補正後 87,000)	△ 5,000
		契約差金	
		下水道管布設工事費 (補正前 426,722→補正後 425,044)	△ 1,678
		施工内容の見直しによる減等	
		下水取付管布設工事費 (補正前 93,240→補正後 119,265)	26,025
		件数増	
		移設工事負担金	11,000

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		◎五条川右岸流域下水道事業費	5,921
		事務費	△ 801
		給与費	△ 600
		賃借料ほか	△ 201
		受益者負担金徴収事務費	△ 219
		給与費	△ 189
		前納報奨金	27
		食糧費ほか	△ 57
		工事費	6,941
		下水取付管布設工事費	9,509
		(補正前 19,577→補正後 29,086)	
		件数増	
		移設工事負担金	△ 2,568
〔特定区域〕 〔公共下水道〕	(収益的) △ 26,737	(収入)	
		○営業収益	△ 9,000
		下水道使用料	△ 9,000
		○営業外収益	539
		受取利息	160
		雑収益	318
		長期前受金戻入	61
		○特別利益	△ 215
		貸倒引当金戻入益	△ 215
		収支差引(損失減)	18,061
		(支出)	
		○営業費用	△ 33,605
		管渠費	△ 5,688
		給与費	87
		修繕費ほか	△ 5,775
		ポンプ場費	△ 1,547
		動力費	△ 952
		電力料単価減	
		手数料ほか	△ 595
		処理場費	△ 18,913
		給与費	516
		委託料	△ 2,746
		汚泥等収集搬出処分量減	
		修繕費	△ 4,719
		契約差金	
		動力費	△ 8,640
		電力料単価減	
		薬品費ほか	△ 3,324

(単位 千円)

会計名	補正額	主な財源、事業内容	
		業務費	△ 22
		給与費	△ 22
		総係費	△ 7,033
		給与費	△ 6,947
		被服費ほか	△ 86
		減価償却費	△ 600
		資産減耗費	198
		○営業外費用	△ 482
		支払利息	△ 482
		○特別損失	7,350
		その他特別損失	7,350
		退職給付引当金繰入額	7,350
		人員配置変更等による増額	
	(資本的) △ 13,078	(収 入)	
		○企業債	△ 9,100
		○負担金	△ 1,000
		※補填財源	△ 2,978
		当年度分損益勘定留保資金	△ 2,978
		(支 出)	
		◎建設改良費	△ 12,819
		改良費	△ 12,564
		給与費	△ 402
		委託料	△ 5,680
		契約差金	
		西部浄化センター改良工事費	△ 2,887
		(補正前 38,220→補正後 35,333)	
		契約差金	
		板倉ポンプ場ほか改良工事費	△ 54
		(補正前 1,700→補正後 1,646)	
		契約差金	
		下水道管支障移設工事費	△ 3,000
		(補正前 22,000→補正後 19,000)	
		支障移設箇所数の減	
		負担金	△ 541
		固定資産購入費	△ 255
		車両運搬具	△ 255
		◎企業債償還金	△ 259